

平成19年度 第2回
発注企業動向調査
結果報告書

平成19年12月
財団法人京都産業21

1. 調査概要について

- (1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図る。
- (2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 130 社
- (3) 調査時期 平成19年9月末現在 * 調査回収締切:11月9日
- (4) 調査回収企業数 75 社(回収率: 57.7 %)
- 内訳 金属製品 13社(17.3%) 一般機器 27社(36.0%) 電気機器 14社(18.7%)
 輸送用機器 8社(10.7%) 精密機器 13社(17.3%)

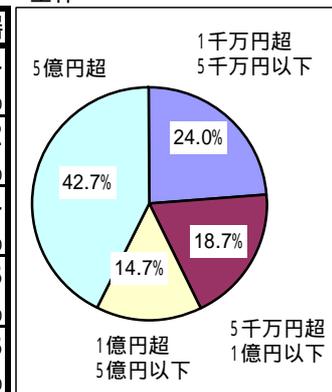
【業種別資本金別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	18	3	8	3	0	4
5千万円以下	24.0%	23.1%	29.6%	21.4%	0.0%	30.8%
5千万円超	14	2	5	4	1	2
1億円以下	18.7%	15.4%	18.5%	28.6%	12.5%	15.4%
1億円超	11	2	5	0	0	4
5億円以下	14.7%	15.4%	18.5%	0.0%	0.0%	30.8%
5億円超	32	6	9	7	7	3
	42.7%	46.2%	33.3%	50.0%	87.5%	23.1%
合計	75	13	27	14	8	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



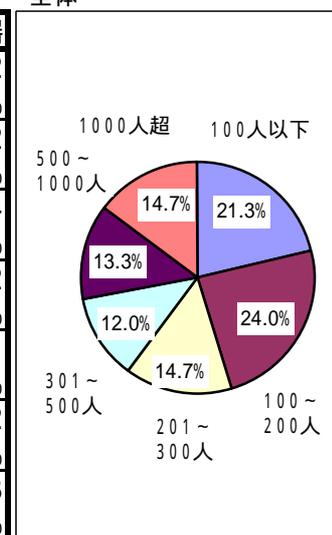
【業種別従業員別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別従業員別回収企業数】

全体

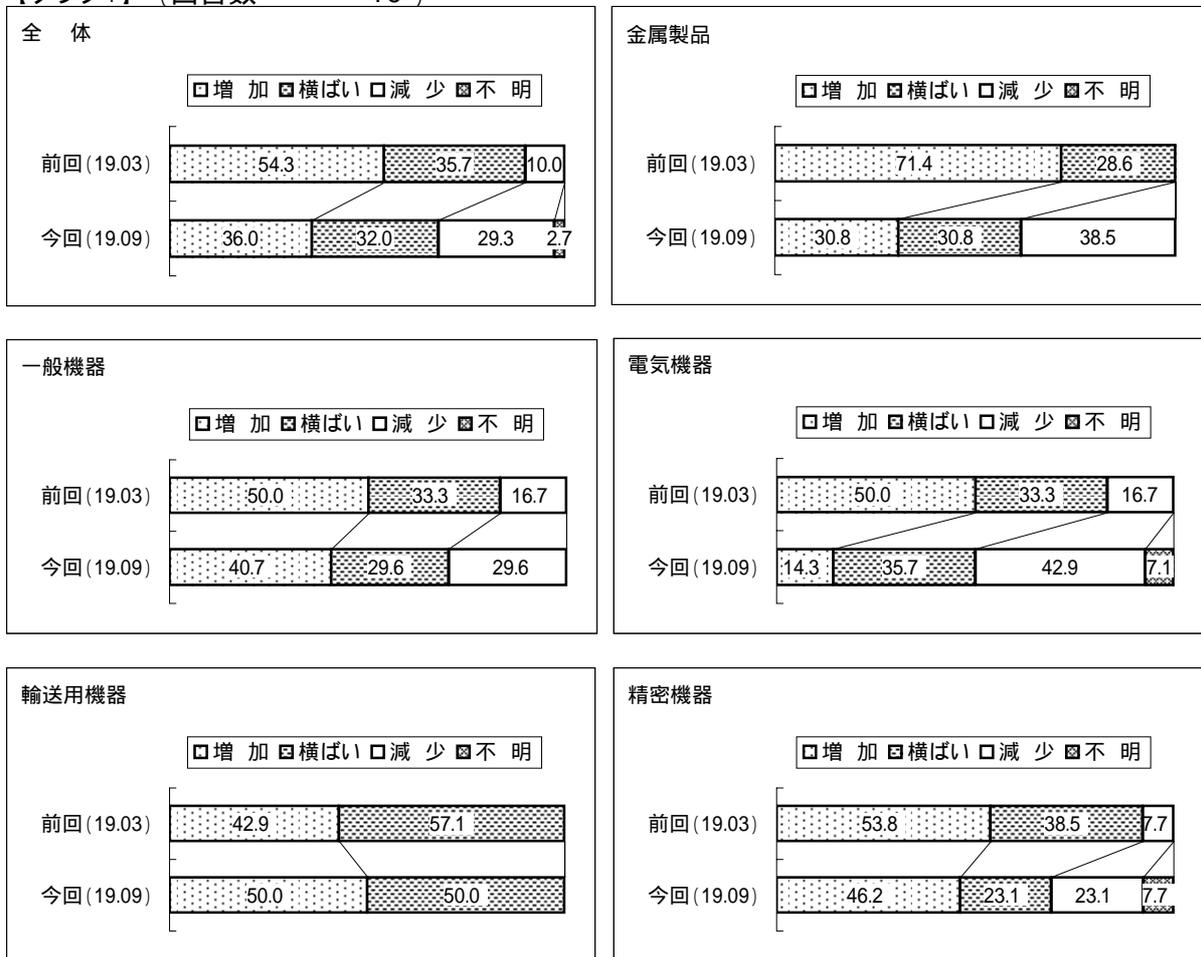
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	16	4	8	2	0	2
	21.3%	30.8%	29.6%	14.3%	0.0%	15.4%
101~	18	4	6	5	1	2
200人	24.0%	30.8%	22.2%	35.7%	12.5%	15.4%
201~	11	1	5	1	0	4
300人	14.7%	7.7%	18.5%	7.1%	0.0%	30.8%
301~	9	3	3	1	0	2
500人	12.0%	23.1%	11.1%	7.1%	0.0%	15.4%
501~	10	0	3	2	4	1
1000人	13.3%	0.0%	11.1%	14.3%	50.0%	7.7%
1000人超	11	1	2	3	3	2
	14.7%	7.7%	7.4%	21.4%	37.5%	15.4%
合計	75	13	27	14	8	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2. 売上について

(1)平成19年度「上期」(19.04～19.09)と平成18年度「下期」(18.09～19.03)の売上額の比較

【グラフ1】(回答数 75)



*業種別回答数

今回(19.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	27	4	11	2	4	6
横ばい	24	4	8	5	4	3
減少	22	5	8	6	0	3
不明	2	0	0	1	0	1
合計	75	13	27	14	8	13

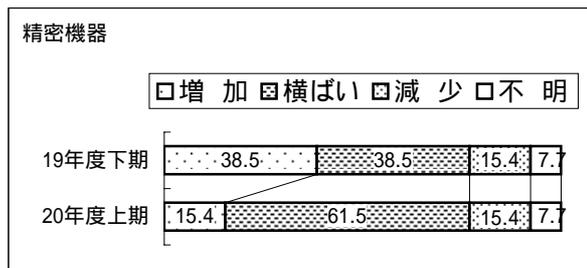
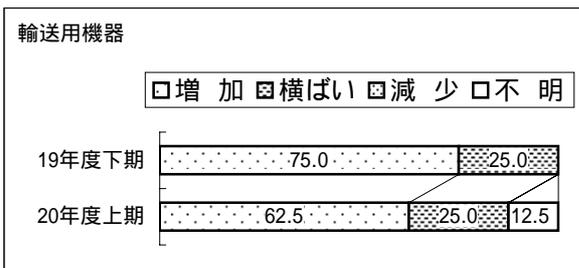
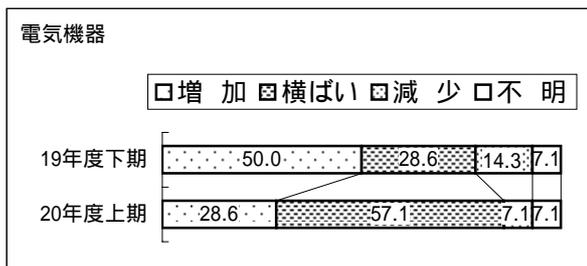
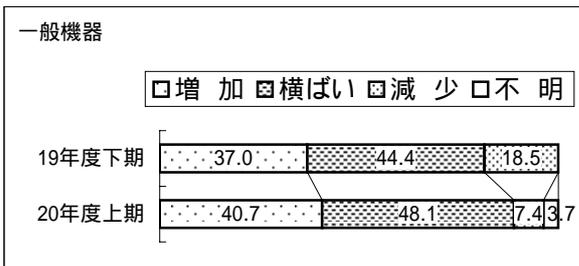
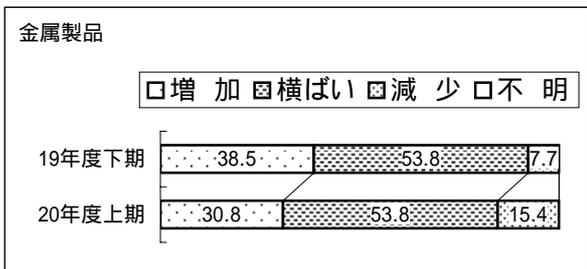
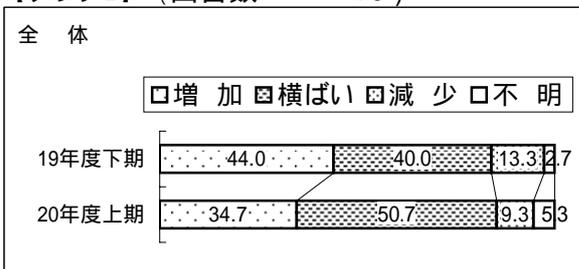
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が36.0%で18.3ポイント減少し、「減少」が29.3%と19.3ポイント増加している。「増加」から「減少」をひいた割合で比較すると、前回の44.3ポイントに対して今回は6.7ポイントで、大きく減少した。

業種別では、輸送用機器で前回に引き続き「減少」とする企業がなかったが、金属製品と電気機器では「増加」とする企業が前回の1/2以下の割合に減少するとともに、「減少」とする企業が2倍以上に増加した。

(2) 19年度の「下期」(19.10～20.03)及び20年度「上期」(20.04～20.09)の売上の見通し

【グラフ2】 (回答数 75)



* 業種別回答数

19年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	33	5	10	7	6	5
横ばい	30	7	12	4	2	5
減少	10	1	5	2	0	2
不明	2	0	0	1	0	1
合計	75	13	27	14	8	13

* 業種別回答数

20年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	26	4	11	4	5	2
横ばい	38	7	13	8	2	8
減少	7	2	2	1	0	2
不明	4	0	1	1	1	1
合計	75	13	27	14	8	13

【売上の見通しについて】

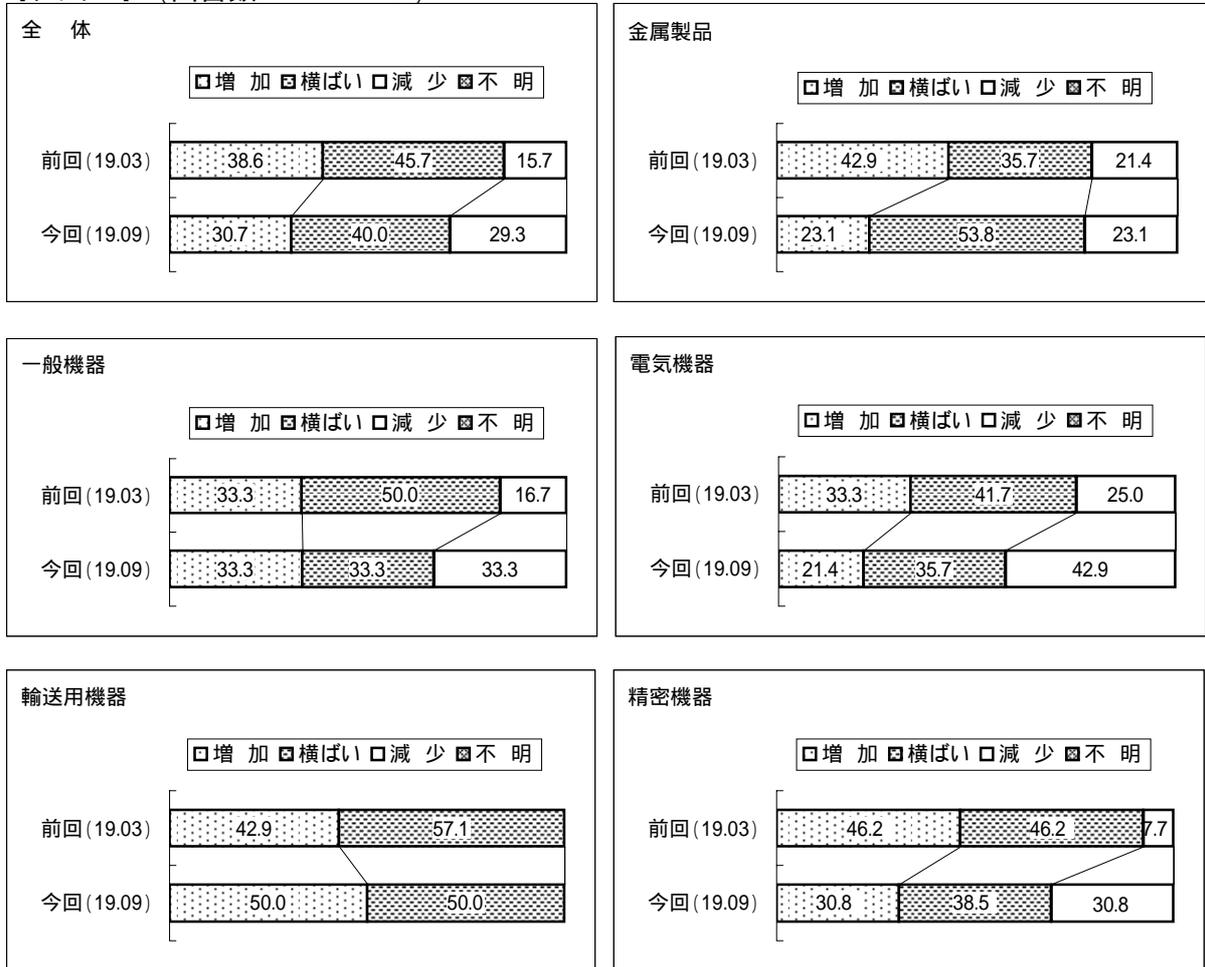
全体では、19年度上期においては「増加」が44.0%に対して、20年度上期においては34.7%と9.3ポイント減少しているが、「増加」と「横ばい」を合わせた割合(85.4)が前回より1.4ポイント増加しており、大きな変動は見込んでいない。

業種別では、20年度上期では一般機器を除き「増加」が減少傾向にあり、中でも電気機器と精密機器では20年度上期では約1/2の割合に減少しているものの、「増加」と「横ばい」を合わせた割合では、全業種とも8割近くを占めている。

3. 外注について

(1) 平成19年度「上期」(19.04～19.09)と平成18年度「下期」(18.10～19.03)の外注額の比較

【グラフ3】 (回答数 75)



* 業種別回答数

	今回(19.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	23	3	9	3	4	4	
横ばい	30	7	9	5	4	5	
減少	22	3	9	6	0	4	
不明	0	0	0	0	0	0	
合計	75	13	27	14	8	13	

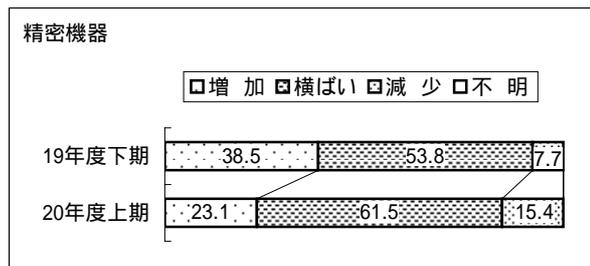
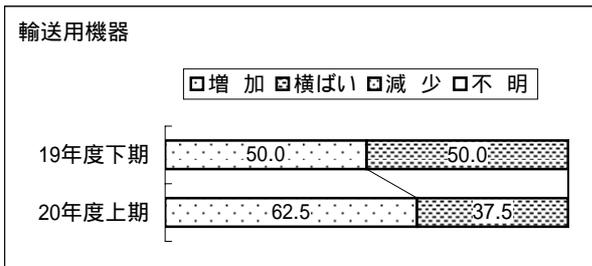
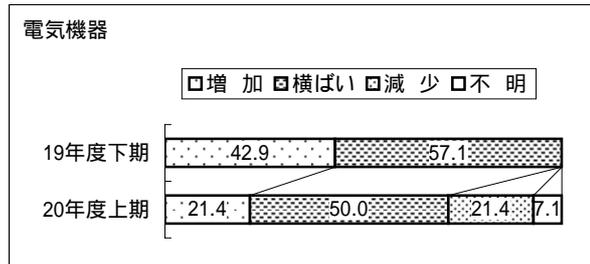
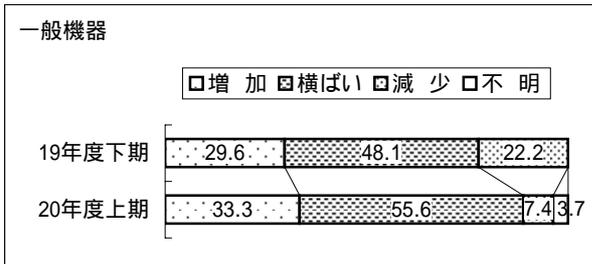
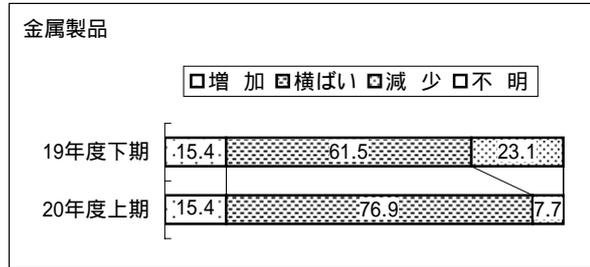
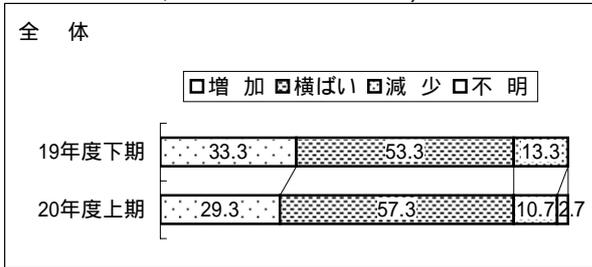
【外注額の比較について】

全体では、「増加」が30.7%で7.9ポイント減少し、「減少」は29.3%と13.6ポイント増加している。「増加」から「減少」を引いた割合で比較すると、前回は22.9ポイントに対して今回は1.4ポイントと、大幅な減少となった。

業種別では、輸送用機器では「増加」と「横ばい」が同率で「減少」とする企業がなかった。「減少」については、輸送用機器を除く全業種で増加した企業が多く、特に精密機器では30.8%と前回と比較すると3倍を超える割合となった。

(2) 19年度の「下期」(19.10～20.03)及び20年度「上期」(20.04～20.09)の外注の見通し

【グラフ4】 (回答数 75)



* 業種別回答数

19年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	25	2	8	6	4	5
横ばい	40	8	13	8	4	7
減少	10	3	6	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0
合計	75	13	27	14	8	13

* 業種別回答数

20年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	22	2	9	3	5	3
横ばい	43	10	15	7	3	8
減少	8	1	2	3	0	2
不明	2	0	1	1	0	0
合計	75	13	27	14	8	13

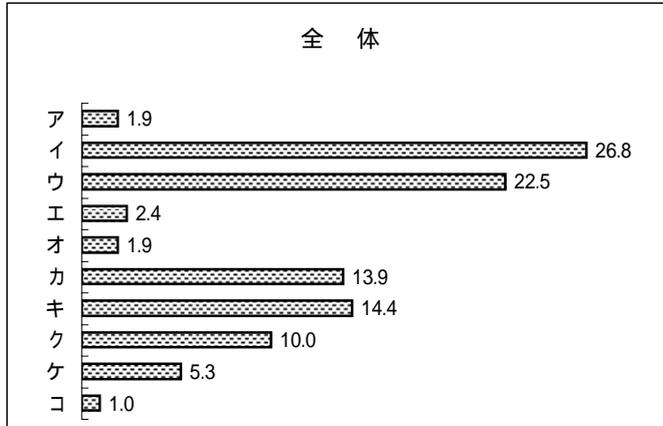
【外注の見通しについて】

全体では、20年度上期においては「増加」とする企業が29.3%で4ポイント減少したが、「増加」と「横ばい」をあわせた割合には変動がなく、大きな変化は見られない。

業種別では、「輸送用機器」については「減少」とする企業はなく、「一般機器」と「輸送用機器」について「増加」の傾向が、「電気機器」と「精密機器」については「減少」の傾向がうかがえる結果となった。

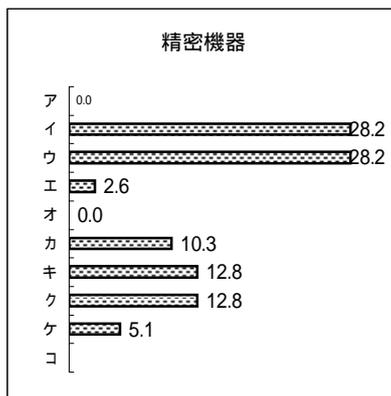
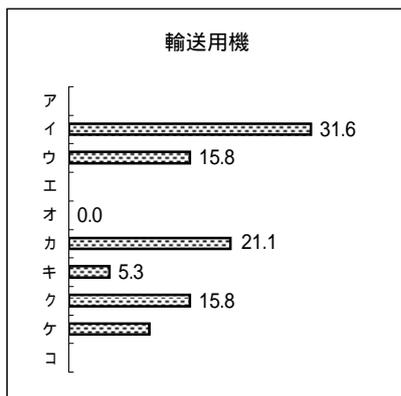
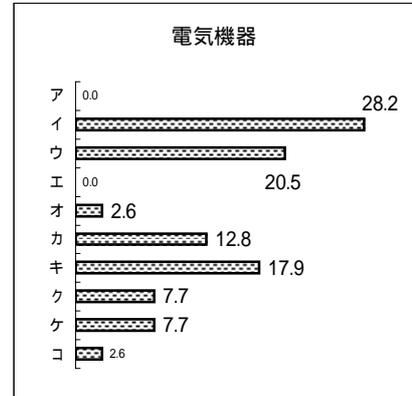
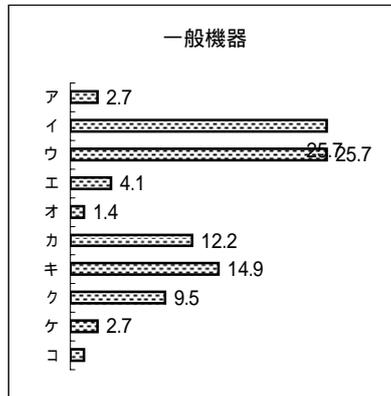
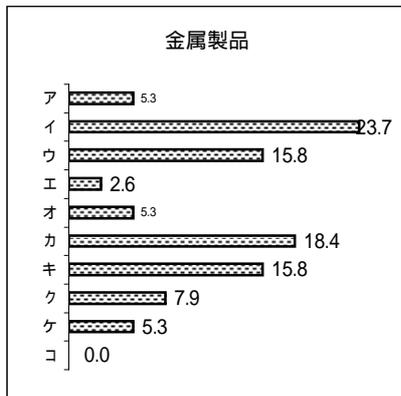
(3) 受注企業に望む能力について

品質について受注企業に望むこと
【グラフ6】



* 重複回答 (回計数 209)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	4
イ. 要求どおりの加工精度	56
ウ. バラツキの無い品質安定度	47
エ. 新鋭設備の導入	5
オ. 技術者の育成	4
カ. 工程管理の強化	29
キ. 検査体制の強化	30
ク. 改善提案も含めた体制強化	21
ケ. ISOなどの要求	11
コ. その他	2



* 業種別回答数

機械製品	38
一般機器	74
電気機器	39
輸送用機器	19
精密機器	39
計	209

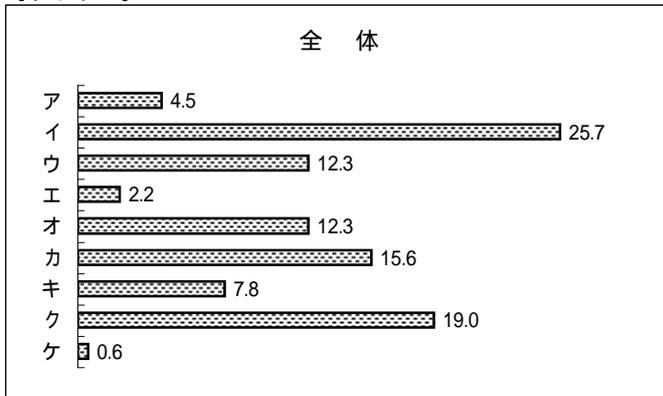
【品質について】

「要求どおりの加工精度」との回答が26.8%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度」が22.5%、「検査体制の強化」が14.4%、「工程管理の強化」が13.9%、「改善提案も含めた体制強化」が10.0%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための検査体制と工程管理の強化を重視していると言える。

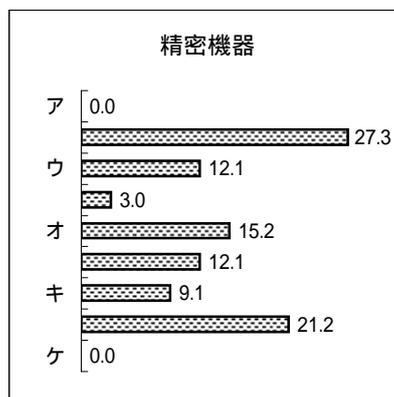
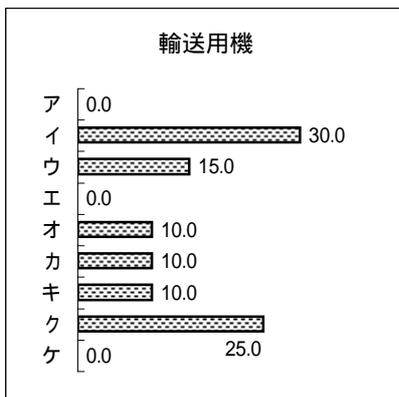
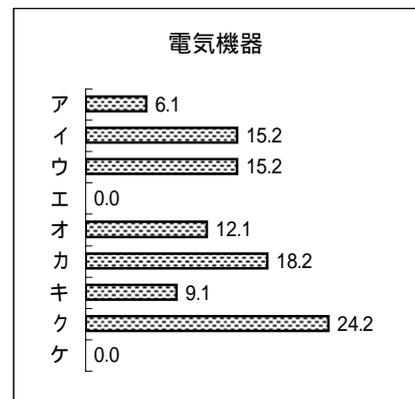
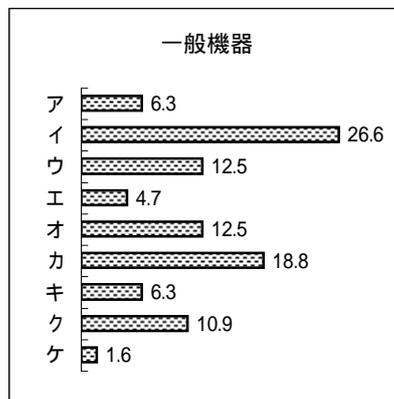
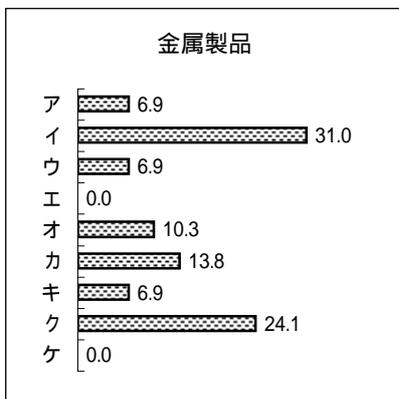
(4)受注企業に望む能力について

コストについて受注企業に望むこと
【グラフ7】



* 重複回答 (回答数 179)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	8
イ. 発注内容に応じたコスト対応	46
ウ. 適正な見積書作成能力	22
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	4
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	22
カ. 市場価格への対応	28
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	14
ク. 改善提案によるコストダウン	34
ケ. その他	1



* 業種別回答数

機械製品	29
一般機器	64
電気機器	33
輸送用機器	20
精密機器	33
計	179

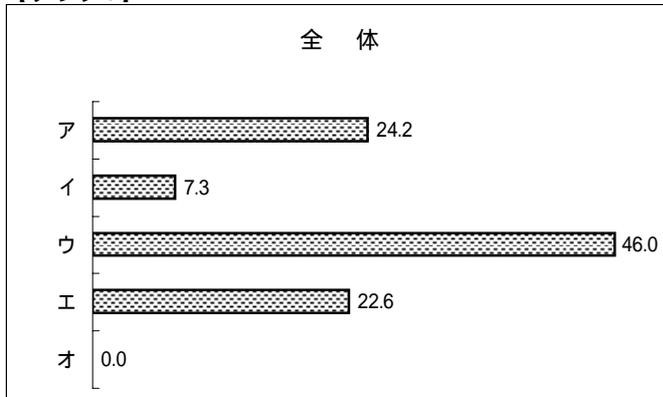
【コストについて】

「発注内容に応じたコスト対応」の回答が25.7%と最も多く、次いで「改善提案によるコストダウン」が19.0%、次いで「市場価格への対応」が15.6%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

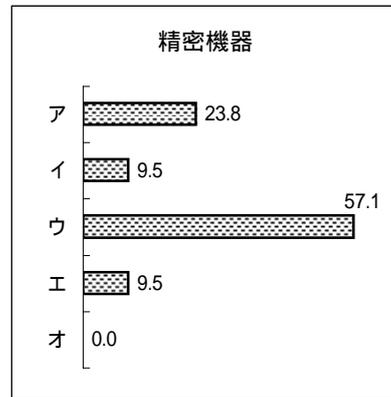
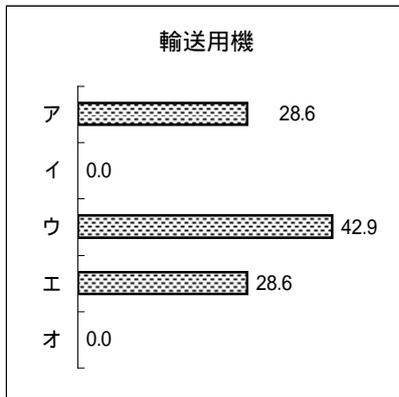
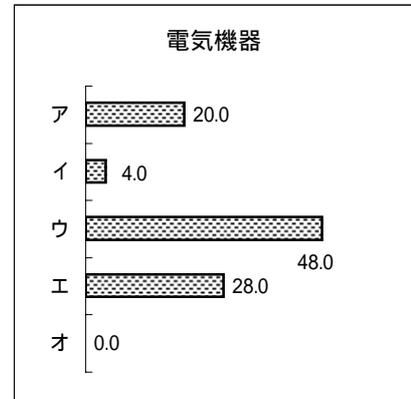
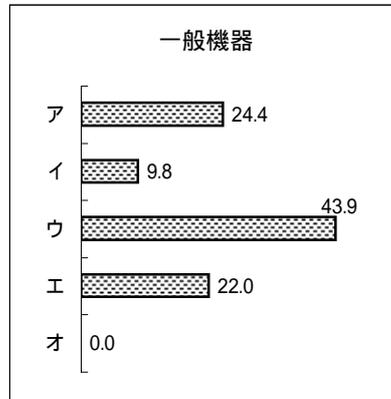
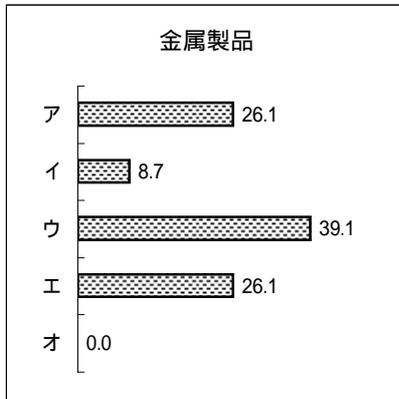
(5) 受注企業に望む能力について

納期について受注企業に望むこと
【グラフ8】



* 重複回答 (回答数 124)

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	30
イ. 在庫保有等による対応	9
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	57
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	28
オ. その他	0



* 業種別回答数

機械製品	23
一般機器	41
電気機器	25
輸送用機器	14
精密機器	21
計	124

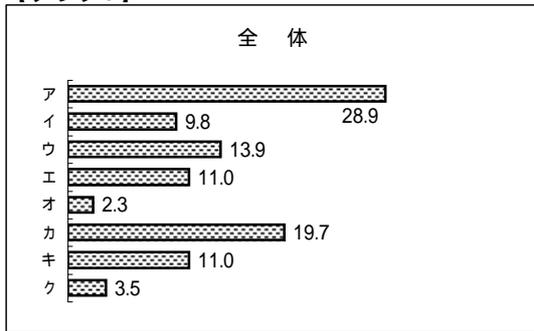
【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が46.0%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応」が24.2%、「納期管理、在庫管理能力の強化」が22.6%となっている。

受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

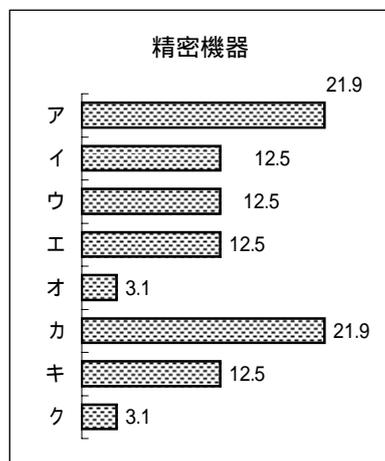
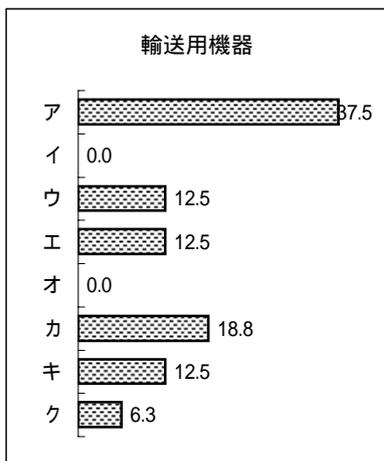
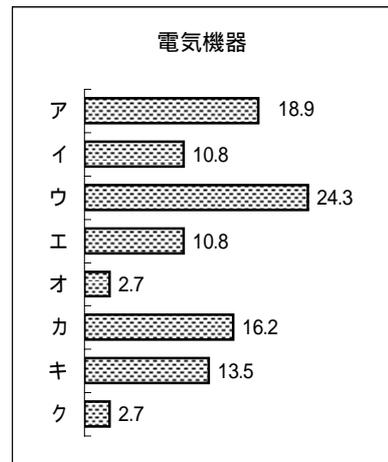
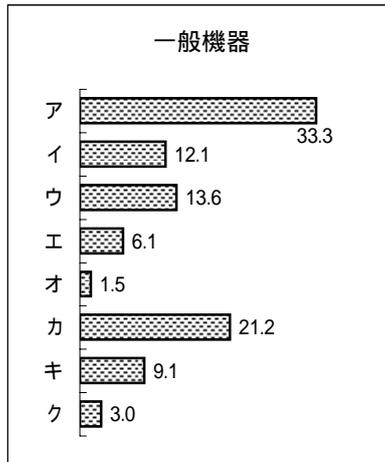
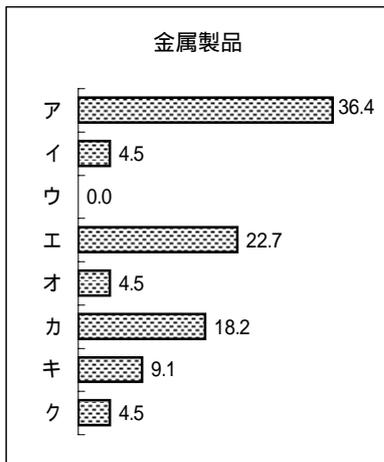
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ9】



* 重複回答(回答数 173)

グラフの項目	回答数
ア. 受注企業からの営業活動	50
イ. 財団(機構)からのあっせん	17
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	24
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	19
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	4
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	34
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	19
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介)	6



* 業種別回答数

機械製品	22
一般機器	66
電気機器	37
輸送用機器	16
精密機器	32
計	173

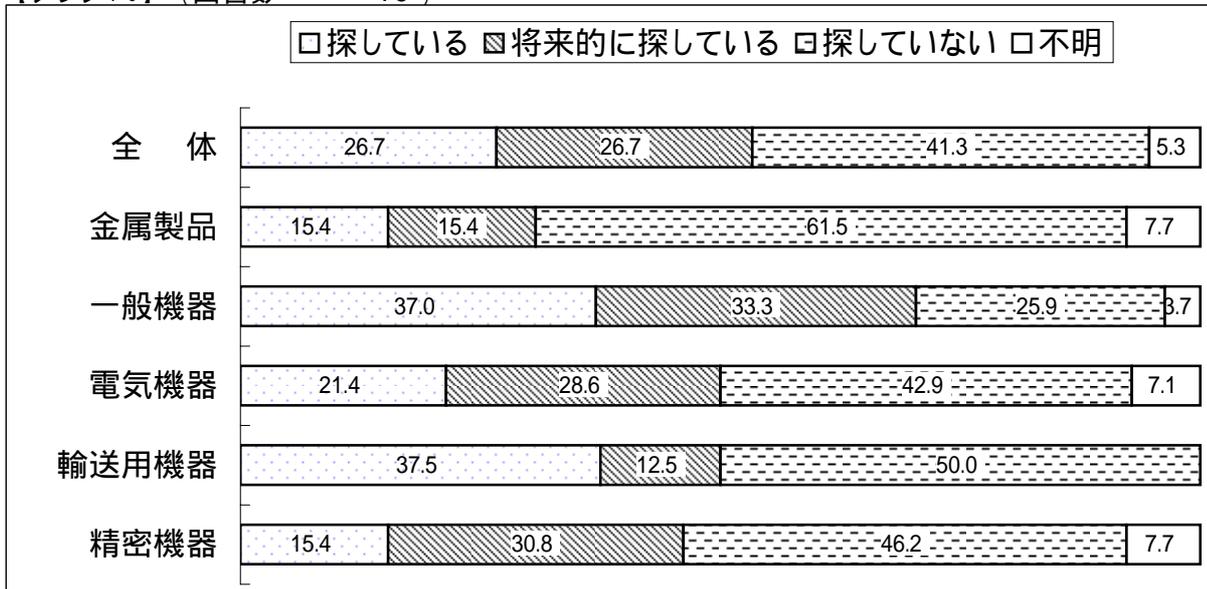
【新規外注先企業の情報収集について】

「受注企業からの営業活動」との回答が28.9%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達」が19.7%、「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が13.9%となっている。

今回も、発注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって各種展示会への出展による情報発信だけでなく、インターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

【(7)新規外注先企業の開拓について】

【グラフ10】（回答数 75）



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	20	2	10	3	3	2
将来的に探している	20	2	9	4	1	4
探していない	31	8	7	6	4	6
不 明	4	1	1	1	0	1
合計	75	13	27	14	8	13

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探している」(26.7%)と「将来的に探している」(26.7%)を合わせた割合(53.8%)が「探していない」とする企業(41.3%)を12.1ポイント上回っている。

業種別では、「将来的に探している」ものを含めて、金属製品及び精密機器以外の業種で5割以上の企業が新規外注先を探している。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL(075)315-9234 / FAX(075)315-9240 E mail:office@ki21.jp

<http://www.ki21.jp>